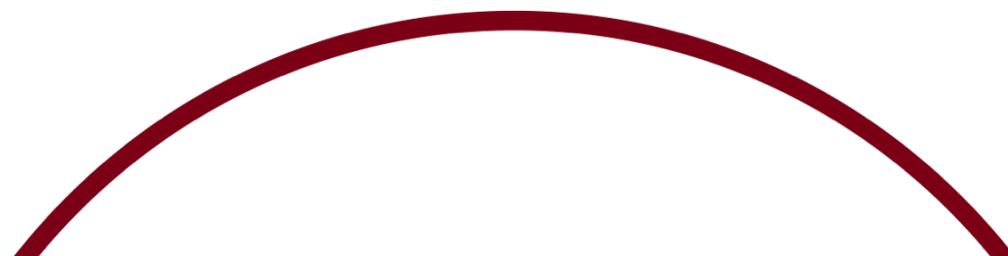




国土強靱化アクションプラン2016について



国土強靱化基本計画 (平成26年6月3日閣議決定)

- ・国土強靱化基本法に基づく法定計画
- ・国土強靱化に係る国の他の計画等の指針
- ・概ね5年間の「住宅・都市」、「保健医療・福祉」、「エネルギー」等の施策分野別推進方針を示したもの

※基本的な考え方:

- ハード・ソフトの組合せ
- 官民の連携
- 平時と有事の共用
- 民間の取組促進
- 等

国土強靱化アクションプラン2014

国土強靱化アクションプラン2015

国土強靱化アクションプラン2016 (平成28年5月24日国土強靱化推進本部決定(案))

- ・国土強靱化推進本部(構成員:全閣僚)決定
毎年度策定
- ・基本計画の着実な推進のため、「起きてはならない最悪の事態」を回避するための45の施策群(プログラム)ごとに毎年度取り組むべき具体的な個別施策等を示したもの
- ・プログラムの進捗管理にあたっては、重要業績指標(KPI)を設定し、定量的に評価

⋮

<国土強靱化推進本部の開催経緯>

○第1回 (平成25年12月17日)

- ・「国土強靱化政策大綱」の決定
- ・「大規模自然災害等に対する脆弱性の評価の指針」の決定

○第2回 (平成26年4月25日)

- ・「大規模自然災害等に対する脆弱性の評価の結果」のとりまとめ

○第3回 (平成26年6月3日)

- ・「国土強靱化基本計画」の案の作成
(同日閣議決定)

・「国土強靱化アクションプラン2014」の決定

○第4回(平成27年6月16日)

- ・「国土強靱化アクションプラン2015」の決定

・国土強靱化基本計画の他の計画等への反映状況の報告 1

国土強靱化基本計画策定以降の2年間を経て、基本計画に基づく取組は概ね順調に進捗。

＜平成27年度の主な実績＞

- ・国土強靱化地域計画の策定に全都道府県が着手(平成28年4月22日現在、31都道府県が策定済み)
- ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)自動起動装置整備完了 ・デジタルサイネージの国内標準仕様の策定
- ・製油所における非常用発電機、非常用情報通信システム、ドラム缶石油充填出荷設備の導入完了
- ・災害派遣医療チーム(DMAT)の基幹災害拠点病院・地域災害拠点病院への配備完了
- ・公立小中学校、国立大学法人等の耐震化概ね完了

等

⇒各プログラムの取組の着実な推進に加え、発生した災害への対応と国土強靱化の裾野を広げる取組を強化

近年発生した災害への対応

- 平成28年熊本地震を踏まえた対応
 - ・今回の地震を契機として、事前防災・減災等に資する国土強靱化の取組について議論を深め、重点的に推進。
- 平成27年9月の関東・東北豪雨を踏まえた水害対策の強化
 - ・大規模水害のおそれのある市町村で、河川管理者、都道府県、市町村等からなる協議会を設置、減災目標を共有
 - ・「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すハード対策」「危機管理型ハード対策」の一体的・計画的推進
- 御嶽山の噴火や平成27年5月の口永良部島の噴火を踏まえた火山対策の強化
 - ・「観測・予測・対策」の一体的な研究開発、研究者の育成・確保を含む火山研究体制の強化

民間の主体的取組と強靱な地域づくりの推進

- 多様なニーズ、イノベーションの創出により持続的な経済成長にも資する民間の取組を促進
 - ・事業継続に積極的に取組んでいる企業等を認証する仕組みの創設・運用
 - ・国土強靱化に資する民間の取組を促進する施策集をとりまとめ
- 地域の豊かさを維持・向上させて地方創生にもつなげる強靱な地域づくりを推進。
 - ・地域計画に基づく取組に対する関係府省庁の支援について、内容や適用状況をフォローアップ・見える化、周知

強靱な社会に向けた啓発の推進

- 一人ひとりが国土強靱化の重要性への理解と関心を深め、主体的に行動できるよう、国内外への啓発活動を推進。
 - ・学習教材「防災まちづくり・くにづくり」を学校等で活用
 - ・多様なコミュニティが共創する活動の場の創設
 - ・11月5日の「世界津波の日」に関する広報、普及啓発を関係府省庁の連携のもと重点的に実施